佐藤安紘◎弁護士・NY州弁護士

ECサイトの権利侵害の申告フォームを利用して権利侵害を申告した行為が、不競法2条1項21号に違反すると判断された事例

[大阪地方裁判所 令和6年3月18日判決 令和5年(ワ)第893号]

1. 事件の概要

本件は、アマゾンジャパン合同会社が運営するECサイト(以下、アマゾン)において自社の製品(以下、原告商品)を販売していた原告が、被告代表者のアマゾンに対する知的財産権侵害の申告(以下、本件各申告)が不正競争防止法2条1項21号の不正競争(競争関係にある他人の営業上の信用を害する虚偽の事実を、告知・流布する行為)に該当すると主張して、被告代表者に対して権利侵害の申告の差止めを、被告代表者および被告会社に対して逸失利益等の損害賠償を求めた事案です。

本判決は、本件各申告が不正競争に該当すると判断し、差止めおよび逸失利益の賠償を認めました。本判決は従前にはない判断を含むものではないものの、ECプラットフォームに対する侵害申告の不正競争行為該当性という実務でしばしば遭遇する問題を扱っており、また、この種の事案における損害および損害額の考え方を示したものととして実務の参考になりますので、紹介します。

2. 前提事実

判決文によると、本件の基本的な前

提事実は、次のとおりです。

(1) 原告は日用雑貨および服飾雑貨の販売等を目的とする株式会社である。

被告会社は竹活性炭を使用した製品の開発、研究、製造、販売および輸出入等を目的とする株式会社であり、被告代表者は被告会社の代表取締役である。

(2) 原告は登録商標「Qbitいつでも簡単トイレ」等に係る商標権を有している。

被告代表者は、片手で長い布様のものを所持する赤ちゃん様の絵柄および「いつでもどこでも簡単トイレ」との文字部分が配置されたロゴ化された登録商標(以下、被告商標)に係る商標権(以下、被告商標権)を有している。

(3) 原告は令和4年10月31日当時、アマゾン等において「Qbitいつでも簡単トイレ」等の標章を付した原告商品を販売していた。

被告会社は令和4年10月31日当時、自社のウェブサイトにおいて、商品名を「非常用ささっとトイレ」とする商品を販売していた。

(4) 被告代表者は令和4年10月31日、同年11月4日、同月8日、アマゾンに対し、同社所定の権利侵害の申告フォームを使用して、3回にわたり、

本件各申告をした。本件各申告のうち、最初の10月31日の申告(以下、本件申告1)の内容は次のとおりである。

『「いつでもどこでも簡単トイレ」は私の商標です。商品パッケージの文字が酷似しています。お客様が勘違いして購入してしまいます。amazon様の見解をお聞かせください』

(5) 原告は令和4年11月2日以降、複数回にわたり、アマゾンに対し、原告商品の販売が被告商標権を侵害しないとして、出品停止となった商品の速やかな出品再開を求めた。

原告は令和4年11月7日付通知書により、代理人弁護士を介して、被告代表者に本件各申告の取り下げを求めたが、同月10日に取り下げない旨の返信を受けた。原告は同月16日ごろにも、代理人弁護士を介して、再度被告代表者に対し、本件各申告の取り下げを求めたが、被告は応じなかった。

3. 争点

本稿で紹介する判示部分と関連する争点は、次のとおりです。

(1) 本件各申告は「事実」の告知に当たるか

(2) 被告代表者に故意または過失が

あったか

(3) 違法性阻却事由があるか

(4) 原告の被った損害の額

なお、この他に本件各申告の内容が虚偽か否かも争点になりましたが、裁判所はこれを肯定しています。

4. 裁判所の判断

(1) 「事実」の告知該当性

「本件申告1は、被告代表者が被告商標の商標権者であること、……(筆者注：原告商品)のパッケージ文字が被告商標に酷似しているのでアマゾンの意見を聞きたいことを内容とする。本件申告1には、商標権侵害であるとの断定的表現は含まれていないが、商標権侵害の事実を示唆する内容が含まれている。

また、被告代表者は、『申告の種類』を『権利侵害の申告』と選択してアマゾンの申告フォームにより本件各申告を行ったところ……上記申告フォームを利用した権利侵害の申告は、アマゾンにおいて、『権利所有者は、Amazonに掲載された権利(引用者注：商標権を含む。)を侵害する内容を報告することができます。』注：以下の情報に法的なアドバイスは含まれていません。出品者の知的財産権または他者の知的財産権に関する質問については、ご自身で法律の専門家に相談してください。』と案内されている……。そうすると、当該申告フォームを利用した『権利侵害の申告』は、権利侵害の事実を報告することが前提とされている。

このような本件申告1の内容、アマゾンの申告フォームを利用した権利侵害申告の性質等に照らせば、本件申告1は、単なる主観的な意見の表明にと

どまらず、事実の告知に当たると認められる」

(2) 故意・過失の有無

「競争者により自己の知的財産権が侵害されたとして取引先等にこれを告知するに際しては、告知者は、少なくとも非侵害品に基づく虚偽の告知とならないように調査を尽くすべき注意義務を負い、このことは告知の相手方がECサイトやいわゆるプラットフォームであっても同様である。加えて、証拠……及び弁論の全趣旨によれば、アマゾン所定の申告フォームを利用した権利侵害申告においては、『侵害されたと思われる知的財産権の特定の情報』と『侵害の内容』を報告しなければならず、当該申告が承認された場合には、責任のある者に対して出品停止を含む適切な措置がとられることとなり、知的財産権に関する質問は専門家に相談するよう案内されており、これによると、申告にあたって、権利侵害の事実について十分調査検討すべき注意義務を負っていることが容易に理解できるところである。

そうしたところ、本件において、被告代表者が本件各申告にあたって、上記注意義務を尽くしたと認めるに足りる証拠はなく、過失があったと認められる」

(3) 違法性阻却事由の有無

「前記のとおり、権利侵害申告であっても不競法2条1項21号の不正競争行為に該当するところ、仮に違法性阻却の抗弁が解釈上成立し得ると考えても、被告らの主張は、違法性を阻却す

るに足りる具体的事実当たらないというべきである」。

(4) 損害の額

「証拠……及び弁論の全趣旨によれば、本件各申告により、……(筆者注：一定期間の間)アマゾンのおける出品が停止されたことが認められる」

「原告は、出品停止期間中に販売されたであろう個数につき、出品停止前の約1年間(令和3年11月から令和4年10月まで……)の平均販売個数を算出し、①これに出品停止期間日数を乗じた個数に加えて、②……した個数が、販売個数であると主張する。

この点、上記①は合理的な算出方法であると認められる」

「そうすると、出品停止期間中に販売できた個数は、別紙『裁判所認定額一覧表』記載のとおり(筆者注：合計3184個)であると認める」

「以上によれば、逸失利益は、別紙『裁判所認定額一覧表』の『損害額合計』欄記載のとおり、(筆者注：販売できた個数に販売価格を乗じた額から手数料や原価等を控除した)648万8487円であると認められる」

5. 考察

(1) 「事実」の告知

まず本判決は、本件申告1には商標権侵害の事実を示唆する内容が含まれていることに加え、アマゾンの権利侵害の申告フォーム自体が権利侵害の事実をアマゾンに報告することを前提としていることを踏まえると、本件申告1は「意見の表明」にとどまらず、「事実」の告知に当たると判断しました。

本件申告1は「酷似しています」「見解をお聞かせください」としか述べていないため、被告代表者の主観的意見を述べているようにも思われます。しかし、本判決が述べるように、本件申告1は侵害を申告するためのフォームを用いて送信されていますので、その文意は、商標権侵害を申告することになったと解釈するのが自然です。

このような商標権侵害の申告は、厳密には申告者の法的評価を述べるものですが、従来の実務では、このような権利侵害の告知も「事実」の告知に該当するとみなされてきました。本件でも、侵害申告が商標権侵害の申告であると解釈される以上、「事実」の告知に該当します。この意味で、本判決の「事実」の告知に関する判示は、従前の実務に沿った判断であったといえます。

(2) 過失および違法性阻却事由

次に、本判決は、知的財産権の侵害の事実を競争者の取引先等に告知する際には、権利侵害の事実について十分調査検討すべき注意義務を負い、このことは、告知の相手方がアマゾンのようなプラットフォームであっても変わらないとし、被告代表者が本件各申告にあたってその注意義務を尽くしたとはいえ、また、違法性阻却事由も認められないと判断しました。

プラットフォームに対して権利侵害の申告をして承認されると、その対象となった商品の出品は削除されるという重大な結果を伴います。このため申告者には、権利侵害の申告をする前に、侵害の有無を十分調査検討する注意義務が課せられるということは、本

判決が指摘するのとおりといえます。

もっとも、通常の取引先に対する侵害警告とプラットフォームに対する侵害申告とで注意義務の水準や違法性阻却事由の該当性を全く同じに考えてよいかどうかについては、少なくとも次の①②のようなプラットフォームビジネスに特有の事情を考慮して判断する必要があるように思われます。

①従来の見解によれば、プラットフォームは出品者による権利侵害の事実を知りまたは知ることができた場合には、合理的期間内にその出品を削除しない限り、侵害主体になり得る(知財高判H24.2.14)。この侵害主体の要件を充足するためには、権利者による何らかの侵害申告が必要と考えられるが、その場合の侵害申告を通常の取引先に対する侵害警告と同一視すると、権利者が侵害申告に躊躇してしまい、結果的にプラットフォームに対する責任追及ができなくなるのではないかと。

②ECサイトにおいて侵害申告の制度が設けられている趣旨は、ECサイトでは侵害品が出品されることが典型的に多いことから、権利者からの申告を広く受け付け、侵害の疎明がある場合には可及的速やかに出品を削除し、制度的に知的財産権の保護を図ろうとする点にあると考えられる。申告者が侵害の成否の判断を誤った場合に、常に通常の取引先に対する侵害警告と同様の水準で不競

法違反の責任を問われるとすると、結果的に侵害申告の制度趣旨が阻害されることにならないか。

(3) 損害の額

最後に、本判決は本件各申告により生じた損害について逸失利益を認め、その逸失利益の前提となる販売個数を出品停止前の約1年間の原告製品の平均販売個数に出品停止期間の日数を乗じて算出することに合理性があると判断しました。

本件は不競法2条1項21号違反の事案となりますので、原告としては、不競法5条2項の推定規定(被告が得た利益を原告の損害と推定する規定)を用いて損害を算定することも可能であったと思われませんが、本件ではそのような推定規定を用いるのではなく、直接民法709条による逸失利益を算定した額が主張されたようです。

通常、売り上げはさまざまな要因の影響を受けるため、本判決のように、1年間の平均販売個数をそのまま逸失利益の算定の基礎にするには、合理的な根拠が求められるといえます。また、原告側でアマゾン以外の販売ルートがあったとすると、その他の販売ルートを含めて全体として原告の売り上げが減少したであろうという事情も必要になると思われます。これらの事情について厳密な認定が困難な場合には、不競法9条に基づく相当な損害額の認定も検討できるでしょう。

さとう やすひろ

2009年弁護士登録後、企業間紛争および知財法務に従事。特に、技術やデザインと英語が関わる紛争および交渉を扱う。2013～14年Sughrue Mion PLLC (DC) およびKenyon & Kenyon LLP (NY) 勤務。2020年KTS法律事務所共同設立。